

官報號外

昭和十五年三月十六日ヨリ抜萃

二〇三頁
三三〇頁
三三二頁

第七十五回
帝國議會

貴族院議事速記録第二十一號

昭和十五年三月十五日(金曜日)午前十一時二十四分開議

有機合成事業法案(政府提出、衆議院送付)

Def Doc # 1841

(政府委員加藤鏐五郎君演壇ニ登ル)

○政府委員(加藤鏐五郎君)最近、我が國化學生工業躍進ハ目撃ミシイモノガアルデアリマスガ、アセケレン、瓦斯及び水性瓦斯ヲ原料トスル有機合成事業ニ関スル技術ノ進歩ハ特ニ見ルベキモノガアルデアリマス。是等有機合成事業ハ比較的近年ノ發達ニ係ルモノデアリマスガ、其ノ範圍ハ極メテ廣汎多岐ニ互ツテ居リ、將來化學生工業ノ一重要部門トシテ大ナル發展ヲ期待サレテ居ルデアリコシテ、天然資源ニ乏シイ我が國ニ於キモシテハ是等有機合成事業ノカニ俟ツ所甚ク大ナルモノガアルデアリマス。是等有機合成事業ノ中、醋酸、アセトヒン、ブタノール、メタール等ノ製造事業ハ現在既ニ企業化ヲ見ルデアリコシテ、事変以來著シク需要ノ増加ヲ来シメシメタ爲ニ、急速ナル生産擴充ノ必要ニ迫ラレテ居ル實情ニ在ルデアリマスガ、未ダ其ノ基礎ハ十分確立

No. 1

Def Doc #1841

致シテ居ルモノトハ申サレテイノデアリマス。又最近論議セ
 ラレテ居リマスル合成「ゴム」ヲ始トシ、優劣ナル性能ヲ
 有スル航空機燃料トナル所、高級「アルコール」類、爆
 薬、染料、醫藥等ノ重要原料タル「ベンゼン」及ビ
 「トルエン」金屬、硝子、天然樹脂等ニ代リ、特殊テ
 性質ヲ具備スル各種合成樹脂等ノ製造ニ付キ
 「キシテモ」略ク、其ノ基礎研究ヲ完成致シマシテハ迎
 ク企業化ノ域ニ至ラムトシテ居ルデアリマシテ更ニ今
 後「ナイロン」如キ合成纖維、其他新ナル有機合
 成品ノ出現ガ大ニ期待セラレル次第デアリマス。斯ク
 如ク有機合成品ニ、國防上、産業上必要不可
 缺ノ物資ガ多クアルデアリマシテ、從ツテ是等有機
 合成事業ノ振興ハ、眞ニ刻下ノ急務デアルト考ヘ
 ラレルデアリマス。而テ是等有機合成品ハ、其ノ製造
 工程ニ於キ「キシテ」相互ニ密接ナル關係ヲ有シテ居リ
 マスルガ故ニ、合成「ゴム」合成「トリオール」合成纖維等、
 新ニキ合成事業ノ企業化ヲ促進致シマスルト共ニ、
 醋酸「アセトン」「ブタノール」「メタノール」等ノ合成事業ヲモ
 併セマシテ、之ガ綜合的發達ヲ圖ルコトハ、極メテ重
 要且ノ緊要ナルモノアリト存ズル次第デアリマス。而シ
 テ是等有機合成事業ニ於キマシテハ、持ニ複雑
 高度ノ技術ガ必要デアリマシテ、合成技術ノ製造裝
 置等ニ亘リ幾多ノ研鑽ヲ要シマスルノミナラス、之ガ企

No. 2

Def Doc #1841

業化ニ當リマシテハ多額ノ資金ヲ必要トシマスルノデ少
 クトモ事業ノ初期ニ於キマシテハ採算的ニ有利トモ
 トハ認メラシイノデアリマス從ツテ國家ノ十分ノ保
 護ヲ與フルト共ニ必要ナル指導ト統制ヲ加ヘテ參ラ
 ケレバ到底所期ノ發達ハ望ミ得ナイト考ヘラレタ
 デアリマシテ今回提案改シマシタ有機合成事業法
 案ハ以上ノ趣旨ニ基キマシテ之ガ立案ヲ致シタ次第
 デアリマス本法律案ノ大要ハ重要ト認ムラル、有
 機合成事業ヲ許可事業ト致シ無統制ナル企業
 ノ濫設ヲ防止シ技術的ニモ企業的ニモ^{能力ナル者ニ}遂行セシムルニ
 事業ヲ營コシムルト共ニ所期ノ生産ヲ遂行セシムルニ
 國家的ニ特ニ重要ナル有機合成品ニシテ未ダ其ノ
 製造ノ企業化セラレザルモノニ對シテハ豫算ノ範圍
 内ニ於テ製造試験費、補助製造獎勵金、交
 付ヲ行ヒ得ル途ヲ開クト共ニ是等ノ事業ニ付テハ
 税金ノ免除ヲ爲スルニ必要ナル場合ニ於テハ對業
 確立ヲ妨ガル虞アル物品ノ輸入ヲ制限シ且之ニ
 對シ稅ノ增課ヲ爲シ得ル途ヲ開クト等デアリマ
 ス何卒十分御審議、上御協賛アラシムコトヲ希
 望致シマス